

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2022年10月28日
【事業年度】	第72期（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）
【会社名】	株式会社一や
【英訳名】	ICHIYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山本 真嗣
【本店の所在の場所】	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
【電話番号】	088(823)2638(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山本 悠童
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
【電話番号】	088(823)2638(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山本 悠童
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2018年7月	2019年7月	2020年7月	2021年7月	2022年7月
売上高 (千円)	701,779	715,925	632,408	576,427	545,693
経常利益又は経常損失 (千円)	39,368	13,925	29,960	55,719	9,426
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	29,160	34,133	25,229	10,561	2,196
包括利益 (千円)	32,228	33,175	11,918	10,561	2,196
純資産額 (千円)	2,303,047	2,269,871	2,284,381	2,348,106	2,350,302
総資産額 (千円)	2,434,563	2,402,235	2,514,396	2,539,897	2,534,929
1株当たり純資産額 (円)	1,454.07	1,433.12	547.15	562.41	562.94
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	18.41	21.55	8.76	2.53	0.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.6	94.5	90.9	92.4	92.7
自己資本利益率 (%)	1.28	-	1.11	0.46	0.09
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,157	78,921	4,673	13,427	10,543
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,511	215,249	63,543	84,486	185,212
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	102,591	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	943,916	796,663	829,088	742,841	568,670
従業員数 (人)	19	21	22	23	22
[外、平均臨時雇用者数]	[47]	[50]	[46]	[42]	[40]

- (注) 1. 第68期及び第70期から第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第69期の自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、株価収益率は当社が非上場であるため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2018年7月	2019年7月	2020年7月	2021年7月	2022年7月
売上高 (千円)	685,410	682,894	598,836	559,431	532,689
経常利益又は経常損失 (千円)	41,277	17,858	38,520	55,015	10,853
当期純利益又は当期純損失 (千円)	27,165	37,680	34,688	17,788	4,009
資本金 (千円)	50,000	50,000	31,295	31,295	31,295
発行済株式総数 (株)	1,584,700	1,584,700	4,175,912	4,175,912	4,175,912
純資産額 (千円)	2,344,168	2,307,445	2,331,414	2,349,203	2,353,213
総資産額 (千円)	2,428,826	2,392,985	2,514,870	2,539,717	2,536,959
1株当たり純資産額 (円)	1,480.03	1,456.85	558.41	562.67	563.63
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円)	17.15	23.79	12.05	4.26	0.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	96.5	96.4	92.7	92.5	92.8
自己資本利益率 (%)	1.17	-	1.50	0.76	0.17
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	17 [46]	19 [49]	19 [45]	20 [42]	19 [40]
株主総利回り (%) (比較指標: -) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 68期及び第70期から第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第69期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
3. 当社は、2020年1月31日を払込期日とする株主割当増資を行っております。(当社 普通株式2,591,212株)
4. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1947年3月	高知県高知市帯屋町51番地に山本芳樹（初代社長、故人）が、山本悠紀子（元取締役会長、故人）と個人商店一や洋品店を創業。紳士服等の衣料品小売を開始。
1952年6月	将来の発展を期して会社組織とし、株式会社一や（資本金100万円）を設立。
1973年10月	高知県高知市帯屋町1丁目10番18号に本社（店）を移転。
1974年11月	香川県高松市の中心商店街の南新町に高松店を出店（2001年7月退店）。
1983年12月	高知県高知市北本町4丁目に郊外型紳士服専門の第1号店、北本町店を出店（2000年10月焼肉牛藩へ業態変更）。
1988年9月	高知県高知市河ノ瀬に郊外型カジュアルウェア専門第1号店のB J = 1 土佐道路南店を出店（2000年9月退店）。
1990年8月	㈱一や商事（1973年7月、土地建物の取得を目的に㈱一や不動産として設立、1981年6月 ㈱一や商事に商号変更）を吸収合併。 全店にPOSシステムを導入し、販売、仕入管理及び情報面での支援体制を確立。
1990年11月	㈲カーサの出資口数を取得し子会社とする（2009年5月清算）。
1992年10月	埼玉県越谷市南町の県道越谷八潮線のロードサイドに、営業エリア拡大を目的とした郊外型紳士服専門の蒲生店を出店（2000年6月焼肉牛藩へ業態変更）。
1994年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
1995年3月	商号を株式会社イチヤに変更。
1998年3月	高知県高知市葛島にナショナルブランド商品を主体とした重衣料専門の葛島店を出店（2016年1月退店）。
1999年11月	高知県高知市帯屋町に焼肉牛藩1号店の帯屋町店を出店（2007年1月退店）。
2001年7月	㈱アルティーシーマネージメントと資本及び業務提携（2013年7月31日資本提携解消）を図り不動産事業を開始。
2001年9月	㈲アイス（飲食事業が主たる目的）の設立に資本参加し子会社とする（2003年1月、㈱アド研に出資口数全部を譲渡）。
2003年6月	ティー・シー・ジェイ㈱からインターネットサービス事業の一部譲受け契約を締結（2004年2月同事業から撤退）。
2003年11月	㈱インターネットスーパー（オンラインショッピングモールの運営が主たる目的）の設立に資本参加（2008年5月清算）。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所 J A S D A Q 市場）に株式を上場（2009年6月上場廃止）。
2005年10月	㈱V O U S（美容院の経営が主たる目的）の株式を譲受け、連結子会社とする。合わせて㈱セレスト（レストランウェディングの企画運営が主たる目的）が当社の孫会社となる（両社ともに2007年7月全株式を譲渡）。
2006年1月	㈱サハゾロト（金の採掘が主たる目的のロシア連邦サハ共和国の会社）の株式を取得し、当社の関連会社とする。（2009年7月関連会社ではなくなる。）
2006年5月	オウガーリソーシス㈱（現社名 アロファHPA㈱）（鉱物踏査が主たる目的のオーストラリアの会社）の株式を取得し、連結子会社（2010年10月、株式の一部売却により子会社ではなくなる）とする。
2007年3月	オウガーリソーシス㈱（現社名 アロファHPA㈱）を会社分割し、新たにアークマイズ㈱を設立する。
2008年7月	香川県綾歌郡のイオンショッピングセンター内にルビス綾川店を出店（2014年9月退店）。
2009年6月	ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所 J A S D A Q 市場）において上場廃止となる。
2010年1月	商号を株式会社一やに変更。
2011年4月	愛媛県新居浜市のイオンモールにルビス新居浜店を出店（2016年5月退店）。
2012年5月	香川県高松市のいろは市場に居酒屋みませを出店（2013年3月退店）。
2012年11月	衣料事業拡大のため、㈱ギャンブルライフを設立する。（2017年8月飲食事業へ業態変更）
2014年7月	高知県南国市に牛藩南国店を出店。 2022年7月31日現在、当社グループの衣料事業及び飲食事業の店舗数7店舗。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社並びに非連結子会社1社で構成され、衣料事業、飲食事業及び不動産事業を行っております。

なお、以下の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 衣料事業

当社が一般顧客に対して衣料品及び関連洋品の販売を行っております。

(2) 飲食事業

当社が焼肉店として「焼肉牛藩」の経営を行っております。また、子会社の(株)ギャンブルライフがぎょうざ専門店を経営しております。

(3) 不動産事業

当社が不動産の販売及び賃貸並びに仲介を行っております。

(4) その他

当社が有価証券等の運用を行っております。

以上述べた事項の系統図は次のとおりであります。

	(会社名)	(セグメント名称)	(事業内容他)
一やグループ	(株)一や	衣料事業	商品の販売
		飲食事業	販売
		不動産事業	不動産の賃貸・販売
		その他	有価証券等の投資運用
	(株)ギャンブルライフ (連結子会社)	飲食事業	販売

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ギャンブルライフ (注)2	高知県高知市	9,000	飲食事業	100.0	役員及び使用人の兼任あり 資金融通あり

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
衣料事業	1 [4]
飲食事業	13 [34]
全社(共通)	8 [2]
合計	22 [40]

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 不動産事業は、専属の従業員がいないため記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

2022年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
19[40]	42.6	8.3	3,538,858

セグメントの名称	従業員数(人)
衣料事業	1 [4]
飲食事業	10 [34]
全社(共通)	8 [2]
合計	19 [40]

(注)1. 平均年間給与は支給実績(税込)であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。
3. 不動産事業は、専属の従業員がいないため記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「店はお客様のためにある」の基本方針に基づき、事業を展開してまいりましたが、消費者ニーズが多様化する現代の市場のなかで、更なるお客様の信頼と地域へ貢献することを目標に取り組みでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、当連結会計年度まで長期にわたり営業赤字が続いております。その為、営業利益の黒字化が当面の最優先課題となっており、中長期的には売上高営業利益率3%を目標として早期実現できるように取り組んでまいり、収益性を重視した経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業の繁栄を通じて社会に貢献するために、事業部単位の独立採算制を経営の中心戦略として捉えており、各事業部毎にそれぞれ独立して経営できる体制を確立することにより、各事業部の人材の育成、目的意識の統一、企業活力の活性化をしていくことにより長期に続いている営業赤字を脱却し、継続的な長期の繁栄を目指しております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、早期業績回復を目指すため、既存事業の立て直し及び経営戦略の改革が必要となっており、次のとおり改革を進めてまいります。

衣料事業につきましては、当連結会計年度に好調であったオリジナルTシャツやインターネットショップの新たな商品開発等の対応を進め、売上高の向上と収益の増加を目指してまいります。

飲食事業につきましては、人件費高騰や人材確保が難しくなっていることから、設備投資による効率的な運用と新商品開発や顧客サービスの更なる向上に努め、継続的な黒字体制の構築を図ってまいります。また、営業店舗については、新型コロナウイルス感染症への対応を徹底してまいり、自社からの発生を未然に防ぐとともに、安心して来店していただけるような店作りを行ってまいります。

不動産事業につきましては、賃貸物件のテナント誘致を積極的にすすめ、収益源を拡大するとともに、新たな賃貸物件の取得をすすめ、賃貸料収入の増収を目指してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

衣料事業について

当社の主要事業である衣料事業については、若者向けカジュアル衣料が中心であるため流行の影響を大きく受け、在庫に対するデッドストックのリスクを抱えております。今後はデッドストックの処分等により、営業赤字が拡大する可能性もあり、当社の経営成績に影響を及ぼすリスクがあります。

飲食事業の品質及び衛生管理について

飲食事業につきましては、消費者により安全な食品を提供するため、食材の産地管理、品質管理及び衛生管理を徹底しておりますが、万一、食中毒等の事故が発生した場合は、食品衛生法等の法的処置により、一定期間の業務停止が命じられたり、風評被害等が発生する可能性があり、当社の経営成績に影響を及ぼすリスクがあります。

不動産事業について

不動産事業については、賃貸事業を中心に進めておりますが、消費の動向、賃貸物件の老朽化等により貸室が全部入居するとは限らず、空店舗となる等、当社の経営成績に影響を及ぼすリスクがあります。

関係会社等への投資について

当社は収益拡大のため、株式の取得等によりグループを拡大しておりますが、健全な財務内容とはいえないところがあります。また、関係会社等の事業拡大のために資金を融通しておりますが、追加の資金が必要になることもあります。これら関係会社等の事業が今後成功しなかった時には、融通している資金の返済が滞ることも考えられます。これらのことから関係会社等への投資について将来の損失になる可能性を秘めております。

有価証券等への投資について

当社グループは、余資の運用として有価証券等への投資を行っておりますが、株式等有価証券市場は市場環境の変動要因が多く存在し、海外投資については為替リスクも発生することから、運用成績によっては損失を被る可能性があります。また、現在、保有している有価証券についても株式市況の低迷等により新たに評価損が発生したり、投資先の事業の進み具合や不測の事態により、当社の投資に対して損失を被る可能性があります。

○ 新型コロナウイルス感染症について

当社グループは、当連結会計年度においても新型コロナウイルス感染拡大に伴い、休業及び営業時間の短縮等の実施に伴い売上が大幅に減少し、営業活動に重大な影響が出ております。これに対し当社グループは各種対策を進めているもののいつ終息するかが見通せず、中長期的な見通しが立ちにくい状況となっております。また、新型コロナウイルスの今後の感染拡大によっては、新たな政府の方針等の発令により休業や営業時間の短縮が長期化する可能性があり、また、当社グループ内での新型コロナウイルスの感染発生等による風評被害等、営業活動に様々な影響が出る可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの経営状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、感染対策の徹底やワクチン接種の推進等により持ち直しの動きがみられました。しかしながら、世界経済はウクライナ東部紛争や中国のロックダウン政策等の影響を受け、各種資源や原材料が供給不足や高騰する事態となっております。こうしたことから長期的な政策が見通せず、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け休業や時短を実施したことから大幅に減少し、売上高545百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。営業損失につきましては、休業や時短を実施し販売費及び一般管理費をほぼ前年と同額と抑えたものの112百万円（前連結会計年度営業損失84百万円）と前連結会計年度に比べ損失額は増加しました。経常損益については、営業外収益が前連会計年度より減少し、助成金収入35百万円と協力金収入45百万円等により総額124百万円（前連結会計年度比12.7%減）となった為、9百万円の経常利益（前連結会計83.1%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、売上高の減少が響き2百万円（前連結会計年度比79.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<衣料事業>

衣料事業に関しましては、店舗販売についてはコロナウイルス感染症の影響は続いておりますが、人手は少しずつ戻ってきており客数が増加してきたことから売上高は若干増収となりました。

この結果、衣料事業の売上高は65百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益10百万円（前年同期比52.8%増）となりました。

<飲食事業>

飲食事業に関しましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業時間の短縮や休業を行った影響により、売上高は前連結会計年度と比べ大幅に減少いたしました。

この結果、飲食事業の売上高は420百万円（前年同期比7.5%減）、営業損失は14百万円（前年同期営業利益24百万円）となりました。

<不動産事業>

不動産事業に関しましては、賃貸業を中心に取組み入居率を高めることで、安定的な収益確保を目指しております。当連結会計年度は若干入居率が変動したものの、コロナウイルス感染症拡大により観光客が減少していたものが回復基調になり、観光客向けの賃貸料収入が増加したことから、売上高は前連結会計年度とほぼ同額を確保いたしました。

この結果、不動産事業の売上高は59百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益34百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

当連結会計年度末の資産は、投資その他の資産の減少等により、前連結会計年度に比べ4百万円減少し、2,534百万円となりました。負債は流動負債のその他の減少等により前連結会計年度と比べ7百万円減少し184百万円となりました。純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の発生により株主資本が2百万円増加したことから2,350百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、収益認識に関する会計基準等を適用しております。この変更に伴う連結財務諸表に与える影響はありません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有価証券の取得による支出1,022百万円が有価証券の売却による収入898百万円を大きく上回ったこと等により、前連結会計年度より174百万円減少し568百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は10百万円（前年同期13百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6百万円、減価償却費18百万円、為替差損益21百万円、未払金の減少額8百万円、有価証券運用益9百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は185百万円（前年同期84百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入898百万円、有価証券の取得による支出1,022百万円、貸付による支出36百万円、有形固定資産の取得による支出17百万円、信用取引に係る資産及び負債の減少額9百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金はありません（前年同期同様）。

生産、受注及び販売の実績

a 生産実績

当社グループは、生産活動は行っておりませんので該当事項はありません。

b 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	前年同期比(%)
衣料事業		
重衣料(千円)	29	-
中衣料(千円)	5,436	109.3
軽衣料(千円)	21,271	108.0
その他(千円)	3,394	93.9
小計(千円)	30,132	106.6
飲食事業(千円)	187,548	99.1
合計(千円)	217,680	100.1

（注）1．金額は仕入価格によっております。

2．衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ（礼服）等であります。

「中衣料」とは、ジャケット（ブレザー）、パンツ、スラックス、ブルゾン（ジャンパー）等であります。

「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等であります。

「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であります。

3．飲食事業は、直営店舗における食材及び商品の仕入であります。

4．不動産事業は、当連結会計年度の仕入実績はありません。

c 販売実績

イ セグメント別販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	前年同期比(%)
衣料事業		
重衣料(千円)	49	177.9
中衣料(千円)	8,779	108.2
軽衣料(千円)	48,633	110.0
その他(千円)	8,175	92.1
小計(千円)	65,635	107.2
飲食事業(千円)	420,712	92.5
不動産事業(千円)	59,346	98.0
合計(千円)	545,693	94.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ(礼服)等であります。
「中衣料」とは、ジャケット(ブレザー)、パンツ、スラックス、ブルゾン(ジャンパー)等であります。
「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等であります。
「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であります。
3. 飲食事業は、直営店舗における売上であります。
4. 不動産事業は、土地建物等の賃貸料収入と仲介料収入であります。

ロ 地域別販売実績

地域	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)			
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)
(衣料事業)				
高知県	65,635	12.0	107.2	2
小計	65,635	12.0	107.2	2
(飲食事業)				
高知県	346,458	63.5	93.3	3
埼玉県	61,248	11.2	92.1	1
東京都	13,004	2.4	76.5	1
小計	420,712	77.1	92.5	5
(不動産事業)				
高知県他	59,346	10.9	98.0	-
小計	59,346	10.9	98.0	-
合計	545,693	100.0	94.7	7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態

当連結会計年度末における総資産は2,534百万円となり、前連結会計年度に比べて4百万円減少いたしました。これは主に流動資産が現金及び預金の減少85百万円、有価証券の増加138百万円、預け金の減少88百万円等により1,385百万円となりほぼ同額であったものの、固定資産が1,149百万円となり4百万円減少したことによりです。固定資産の減少は主に、有形固定資産が減損損失の計上等により1百万円減少したこと、投資その他の資産が投資有価証券の増加47百万円、長期貸付金の増加16百万円、貸倒引当金の増加66百万円等により2百万円減少したことによりです。

当連結会計年度末における負債は184百万円となり、前連結会計年度に比べ7百万円減少いたしました。これは主に流動負債のその他が5百万円減少したことによりです。

当連結会計年度末における純資産合計は2,350百万円となり、前連結会計年度に比べ2百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の発生等により株主資本が2百万円増加したことによりです。

b. 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は545百万円となり30百万円減少いたしました。これは主に新型コロナウイルス感染症の影響で休業や営業時間の短縮を行ったことが大きく影響しており、衣料事業が4百万円増加、飲食事業が33百万円減少、不動産事業が1百万円減少したことによりです。

売上総利益は売上高の減少に伴い307百万円となり、27百万円減少いたしました。

当連結会計年度の営業損失は112百万円となり27百万円増加いたしました。これは主に経費の圧縮に努めてきたものの、店舗の改修等により経費が増加したことから販売費及び一般管理費が前連結会計年度とほぼ同額となったことから、売上高の減少分を吸収するまでに至らなかったことによりです。

当連結会計年度の経常利益は9百万円（前連結会計年度経常利益55百万円）となり、46百万円減少いたしました。これは主に、当連結会計年度は営業外収益が有価証券運用益は9百万円と減少したものの、為替差益21百万円、助成金収入35百万円、協力金収入45百万円と総額124百万円となり、前連結会計年度に比べ若干減少はしたものの高い水準を維持できたことが影響しております。

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は2百万円（前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純利益10百万円）となり8百万円減少いたしました。

これは、当連結会計年度は特別損失の発生が減損損失2百万円と、前連結会計年度40百万円に比べ37百万円減少したことで、親会社株主に帰属する当期純損益の減少額は、経常利益の減少額よりも少なくなっております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

なお、当社グループの主要な設備投資資金は、新規出店及び既存店舗の改修費用及び賃貸物件の取得費用等であります。また、主要な運転資金需要は飲食事業における店舗食材の購入費用並びに人件費及び店舗の地代家賃等の営業活動に充てる販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

当社グループの運転資金及び設備投資資金は原則内部資金により充当しておりましたが、新型コロナウイルス感染症がいつまで続くか見通せない状況にあるため、今後発生するかもしれない資金不足等に対応するため、第70期連結会計年度に銀行からの借入を実行し運転資金に加えることで手元流動性を高めております。これにより安定的な運転資金及び設備投資資金を確保できたことで、経営基盤の拡大を目指してまいります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されており、この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。これらの見積りについては、継続して評価し必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が大きく将来事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もありますが、期末時点で入手可能な情報を基に検証等を行っております。

当社グループの重要な会計方針の下で、財政状態及び経営成績に影響を与える重要な項目・事象について行っている見積りは以下のとおりであります。

a. 棚卸資産の評価

当社グループは、棚卸資産について、期末における収益性の低下の有無を判断し、収益性が低下していると判断されたものについては、帳簿価額を正味売却価額又は処分見込価額まで切り下げしております。収益性の低下の有無に係る判定は、原則として個別品目ごとに、その特性や市況等を総合的に考慮して実施しております。

b. 有価証券の評価

当社グループは、その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外の有価証券について時価評価を行い、評価差額については税効果会計適用後の純額を、その他有価証券評価差額金として純資産の部に含めて表示しております。時価が著しく下落して回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損の判定は下落幅及び帳簿価額を下回った期間の長さを考慮して実施しております。

また、市場価格のない株式等である有価証券については、実質価額の下落幅を考慮して減損の判定を行い、回復の見込がないと判断されるものについて減損処理を実施しております。

c. 債権の回収可能性

当社グループは、金銭債権の回収可能性を評価して貸倒見積高を算定し、引当金を計上しております。

貸倒見積高の算定の対象となる債権は、日常の債権管理活動の中で、債権の計上月や弁済期限からの経過期間に債務者の信用度合等を加味して区分把握しており、貸倒見積高の算定に際しては、一般債権については貸倒実績率を適用し、貸倒懸念債権については個別に相手先の財務状況等を考慮して、回収可能性を吟味しております。

d. 固定資産の減損

当社グループは建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。当該資産又は資産グループが生み出す将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額としております。

なお、当該資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には、建物及び土地については不動産鑑定評価額、その他の有形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資については、主に飲食事業の店舗POS関連等であります。この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は19百万円、減少は固定資産の除却6百万円であります。セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

(1) 衣料事業

主要な設備投資はありません。

(2) 飲食事業

主要な設備投資は、POS関連の設備投資10百万円、店舗設備備品への投資2百万円を実施しました。なお、減少は固定資産の除却6百万円であります。

(3) 不動産事業

主要な設備投資は店舗の防水工事2百万円、改装工事0百万円であります。なお、減少はありません。

(4) 本社

主要な設備投資は、事業用の土地建物の取得3百万円、備品の購入0百万円であります。なお、減少はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2022年7月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円)	土地面積 (㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
高知県2店舗 (高知県高知市)	衣料事業	営業店舗	3,366	24,291	119.19 (-)	45	27,703	1[6]
高知県3店舗 (高知県高知市)	飲食事業	営業店舗	30,169	248,044	4,103.1 (2,237.53)	14,434	292,650	8[9]
埼玉県1店舗 (埼玉県越谷市)	飲食事業	営業店舗	0	-	1,734.00 (1,734.00)	0	0	2[5]
高知県他 (高知県高知市他)	不動産事業	賃貸店舗等	179,247	464,651	9,223.87 (-)	0	643,898	- [-]
本社 (高知県高知市他)	全社統括業務 他	事務所他	4,805	24,356	637.14 (-)	727	29,889	8[2]

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。

2. 土地面積の()は連結会社以外からの賃借部分であります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,703,648
計	16,703,648

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年10月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,175,912	4,175,912	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	4,175,912	4,175,912	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年1月1日 (注)1	-	1,584,700	20,000	30,000	-	20,046
2020年1月31日 (注)2	2,591,212	4,175,912	1,295	31,295	1,295	21,342

(注)1. 2019年10月30日開催の定時株主総会決議により、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、2020年1月1日付で資本金を20,000千円(40%)減額し、30,000千円となっております。

2. 株主割当増資 1:3 2,591,212株
発行価額 1円
資本組入額 0.5円

(5) 【所有者別状況】

2022年7月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	1	70	18	42	23,863	23,994	-
所有株式数 (単元)	-	-	2	40,345	9,520	1,309	4,124,736	4,175,912	-
所有株式数の割合(%)	-	-	0.00	0.97	0.23	0.03	98.77	100.00	-

(注) 自己株式838株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
山本真嗣	高知県高知市	2,734,634	65.50
山本悠童	高知県高知市	122,608	2.94
秋元利規	東京都小平市	93,200	2.23
山本誠三	高知県高知市	40,000	0.96
株式会社サン・クロレラ	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	32,830	0.79
谷川政一郎	愛知県豊明市	30,000	0.72
徳田隆一	東京都中野区	26,416	0.63
水野哲郎	大阪府寝屋川市	20,160	0.48
宮永恵子	京都市下京区	13,753	0.33
吉田貴志	福岡県飯塚市	8,976	0.21
計	-	3,122,577	74.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 838	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,175,074	4,175,074	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,175,912	-	-
総株主の議決権	-	4,175,074	-

【自己株式等】

2022年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社一や	高知県高知市常屋町1-10-18	838	-	838	0.02
計	-	838	-	838	0.02

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	838	-	838	-

3【配当政策】

当社は、財務体質の強化及び今後の収益見通し等を考慮しながら、将来の事業拡大と収益力向上のための内部留保に努めるとともに、業績の伸長に応じて株主の皆様積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当期におきましては業績向上のため鋭意努力してまいりましたが営業損失計上となり、非常に厳しい経営環境であることから、誠に不本意ながら前期に引き続き無配とさせて頂きたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

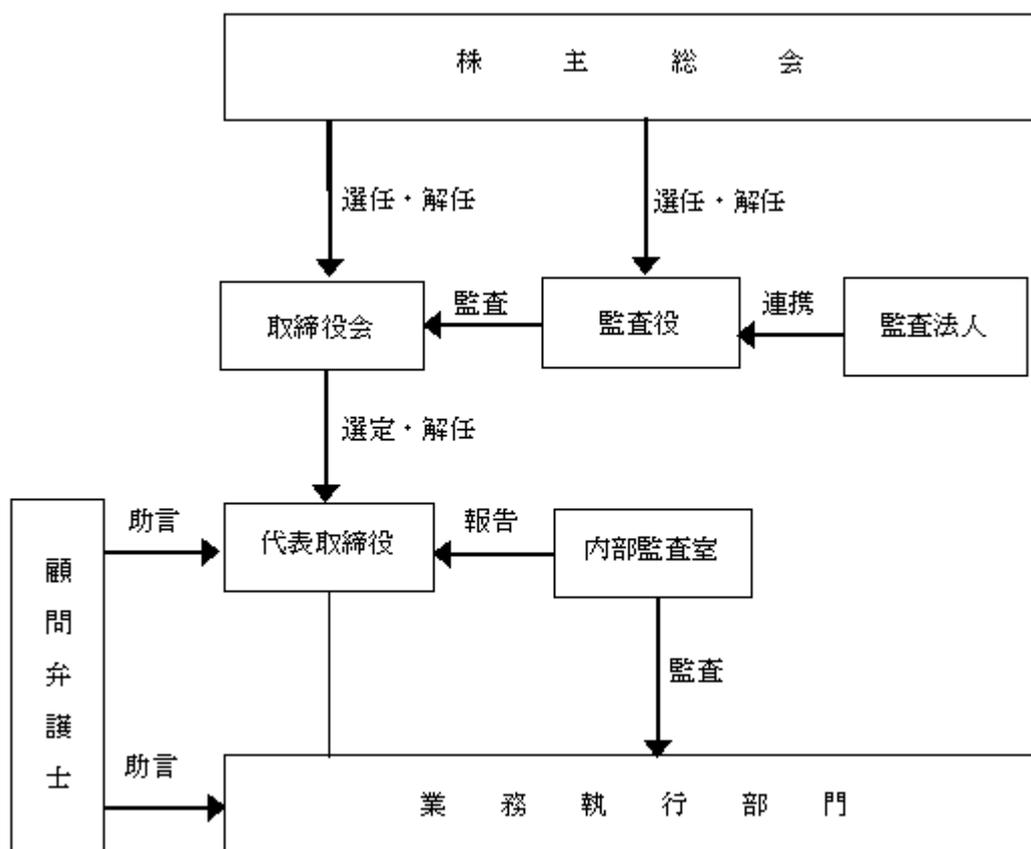
当社は、長期的な企業業績の向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの確立は非常に重要なテーマであるとの認識のもとに、事業環境の変化に迅速に対応できる社内体制作りと、経営の透明性及びチェック機能の充実を図りながら、適時適切な情報開示を通じ、信頼ある経営を確立することが重要な施策と考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a．会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は1名でこの監査役が各種会議に参加して監査全般を実施しております。なお、取締役は4名で社外取締役はおりませんが、取締役会等を通じて取締役間相互の業務執行監視を行っております。また、代表取締役直轄の内部監査室を設置し、主に業務関係の監査を実施しております。

会計監査に関してはR S M清和監査法人と監査契約を締結しております。



b．内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月定期的に行われ、経営上の課題や方針について十二分に議論しております。また、緊急な課題が発生した時などは必要に応じ随時臨時取締役会を開催しております。常勤監査役はこの全ての取締役会に出席し、意見を述べると共に取締役の業務執行状況を監視しております。

各部門の業務執行につきましては、職務権限規定を基本に、各業務執行部門の権限を逸脱することがない体制を取り、権限を越えるものについては稟議決裁を図るか、取締役会に上程し決裁しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、管理部のなかで法令遵守できる体制を取るとともに、顧問弁護士と顧問契約を締結し適時にアドバイスを受けております。

社内の業務執行等のリスクに対しては、代表取締役直轄の内部監査室において、各部門の業務執行に関して重大な法令違反等がないかチェックするとともに、売上に直結する営業体制等の目標の進捗状況、社内ルール及び規則に基づいた業務の運営、リスクマネジメントへの対応状況等をチェックし、代表取締役に報告しております。代表取締役はこの報告を基に必要な改善を指示しリスク対応を図っております。

子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

当社グループは、業務の効率化と適正性を確保するため、すべて親会社で一括管理しており、親会社の他の店舗同様のチェック体制の中で管理運用しております。

役員報酬の内容

a. 当社の役員に関する報酬の内容は、以下のとおりであります。

取締役及び監査役に支払った基本報酬

取締役の年間報酬総額	取締役 5 名	18,600千円
監査役の年間報酬総額	監査役 1 名	1,200千円

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとしております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

a. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年1月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 5名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長兼社長	山本 真嗣	1981年6月16日生	2004年5月 当社入社 2004年7月 管理部副部長 2004年10月 取締役管理部副部長就任 2006年12月 代表取締役社長就任 2011年7月 代表取締役会長兼社長就任(現任) 2017年6月 ㈱ギャンブルライフ代表取締役社長就任(現任)	(注)1	2,734
代表取締役副社長	山本 悠童	1985年4月20日生	2009年10月 当社入社 2010年3月 当社内部監査室室長就任 2011年10月 当社執行役員内部監査室室長 2014年10月 当社取締役イチャ事業部長兼FF事業部長就任 2015年10月 専務取締役就任 2018年10月 代表取締役副社長就任(現任)	(注)1	122
取締役名誉会長	山本 誠三	1950年11月5日生	1973年4月 当社入社 1973年10月 取締役就任 1974年11月 常務取締役就任 1976年1月 専務取締役就任 1989年5月 (有)カーサ設立代表取締役社長就任 1990年6月 当社代表取締役副社長就任 1996年10月 代表取締役社長就任 2001年10月 代表取締役会長就任 2004年5月 取締役会長就任 2004年8月 顧問 2005年7月 (有)カーサ取締役社長就任 2005年10月 当社取締役会長就任 2005年11月 ㈱インターネットスーパー代表取締役社長就任 2011年7月 当社取締役就任 2014年10月 取締役名誉会長就任(現任)	(注)1	40
取締役	森田 浩史	1981年10月17日生	2007年6月 当社入社 2010年1月 当社社長室室長 2011年10月 当社執行役員社長室室長 2015年1月 ㈱ギャンブルライフ取締役就任(現任) 2021年10月 当社取締役就任(現任)	(注)1	0
常勤監査役	森本 幸伸	1947年11月26日生	1966年9月 当社入社 1982年7月 取締役営業部長就任 1990年10月 常務取締役就任 1995年5月 飲食店経営 2006年4月 当社顧問 2006年10月 当社監査役就任 2007年10月 当社取締役就任 2009年5月 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
計					2,897

(注)1 . 2022年10月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

2 . 2020年10月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

3 . 代表取締役会長兼社長山本真嗣及び代表取締役副社長山本悠童は、取締役名誉会長山本誠三の実子であります。

社外役員の状況

有価証券報告書提出日現在、社外取締役及び社外監査役はおりません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は1名でこの監査役が各種会議に参加して監査全般を実施しております。

監査役監査は常勤監査役が毎月の取締役会及び社内的重要な会議に出席し業務執行状況を監視しております。

内部監査の状況

内部監査室(1名)は、監査役と協力して主に業務店舗を中心に監査を実施、目標の進捗状況、社内ルール及び規則に基づいた業務の運営、リスクマネジメントへの対応状況等をチェックし、代表取締役に報告しております。代表取締役はこの報告を基に改善を指示し業務の効率化と改善を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称 R S M清和監査法人

b. 継続監査期間 13年

c. 業務を執行した公認会計士

業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之

業務執行社員 公認会計士 金城 琢磨

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 7名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人を選定するにあたり、品質管理体制、独立性及び専門性を有していること、当社の事業内容に対する理解度が高いこと、監査業務内容や監査日数を確認し会計監査を適正に行う体制を備えていることなど総合的に判断して決定しております。

f. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、会計監査人に対して評価を行っております。会計監査人が独立の立場を保持し、且つ適正な監査を実施しているかを監視・検証しており、従前から適正に監査が行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	6,500	-	6,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	6,500	-	6,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査リスクや監査日数等を勘案した上で決定しております。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役は、当事業年度の監査計画の内容、前事業年度の監査実績、報酬の前提となる見積もりの算出根拠等を精査した結果、報酬額が妥当であると判断したため、会社法第399条に係る同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年8月1日から2022年7月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年8月1日から2022年7月31日まで)の財務諸表について、R S M清和監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準に関する文書を購読し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	530,275	444,834
売掛金	12,294	13,051
有価証券	378,305	517,258
商品	11,339	11,666
原材料及び貯蔵品	9,672	8,383
短期貸付金	4,885	40,058
預け金	423,648	335,162
その他	17,110	16,556
貸倒引当金	1,621	1,551
流動資産合計	1,385,910	1,385,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	901,824	906,215
減価償却累計額	672,248	684,285
建物及び構築物(純額)	229,576	221,929
土地	760,695	761,343
その他	94,792	99,772
減価償却累計額	81,686	81,465
その他(純額)	13,106	18,307
有形固定資産合計	1,003,378	1,001,580
無形固定資産		
その他	531	284
無形固定資産合計	531	284
投資その他の資産		
投資有価証券	1,764,339	1,811,816
長期貸付金	1,334,699	1,350,987
敷金及び保証金	49,408	49,527
その他	22,591	22,591
投資損失引当金	490,380	490,380
貸倒引当金	1,530,581	1,596,898
投資その他の資産合計	150,076	147,643
固定資産合計	1,153,987	1,149,508
資産合計	2,539,897	2,534,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,978	17,319
未払法人税等	4,469	4,469
その他	43,376	37,875
流動負債合計	64,823	59,663
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
長期預り敷金	15,185	13,435
長期預り保証金	6,498	6,243
資産除去債務	5,284	5,284
固定負債合計	126,967	124,962
負債合計	191,791	184,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,295	31,295
資本剰余金	2,203,970	2,203,970
利益剰余金	114,160	116,356
自己株式	1,320	1,320
株主資本合計	2,348,106	2,350,302
純資産合計	2,348,106	2,350,302
負債純資産合計	2,539,897	2,534,929

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上高	1 576,427	1 545,693
売上原価	2 241,838	2 238,534
売上総利益	334,589	307,159
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,647	11,874
役員報酬	21,600	19,800
給料及び手当	173,402	173,937
減価償却費	7,508	9,895
賃借料	35,320	37,688
支払手数料	29,459	22,309
その他	142,363	143,967
販売費及び一般管理費合計	419,301	419,473
営業損失()	84,712	112,314
営業外収益		
受取利息	868	931
受取配当金	1,097	797
有価証券運用益	68,234	9,796
為替差益	11,668	21,584
助成金収入	37,989	35,637
協力金収入	-	45,740
その他	22,787	9,980
営業外収益合計	142,645	124,468
営業外費用		
支払利息	1,910	1,894
暗号資産運用損	-	571
その他	302	262
営業外費用合計	2,213	2,728
経常利益	55,719	9,426
特別損失		
減損損失	3 23,422	3 2,727
投資有価証券評価損	9,639	-
その他	7,544	-
特別損失合計	40,605	2,727
税金等調整前当期純利益	15,113	6,698
法人税等合計	4,551	4,502
法人税、住民税及び事業税	4,551	4,502
当期純利益	10,561	2,196
親会社株主に帰属する当期純利益	10,561	2,196

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
当期純利益	10,561	2,196
包括利益	10,561	2,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,561	2,196

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,295	2,203,970	50,435	1,320	2,284,381
当期変動額					
連結除外に伴う利益剰余金の増減額			53,163		53,163
親会社株主に帰属する当期純利益			10,561		10,561
当期変動額合計	-	-	63,725	-	63,725
当期末残高	31,295	2,203,970	114,160	1,320	2,348,106

	純資産合計
当期首残高	2,284,381
当期変動額	
連結除外に伴う利益剰余金の増減額	53,163
親会社株主に帰属する当期純利益	10,561
当期変動額合計	63,725
当期末残高	2,348,106

当連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,295	2,203,970	114,160	1,320	2,348,106
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,196		2,196
当期変動額合計	-	-	2,196	-	2,196
当期末残高	31,295	2,203,970	116,356	1,320	2,350,302

	純資産合計
当期首残高	2,348,106
当期変動額	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,196
当期変動額合計	2,196
当期末残高	2,350,302

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,113	6,698
減価償却費	16,459	18,605
貸倒引当金の増減額(は減少)	90	70
受取利息及び受取配当金	868	1,729
支払利息	1,910	1,894
有価証券運用損益(は益)	68,234	9,796
投資有価証券評価損益(は益)	9,639	-
暗号資産評価損益(は益)	673	188
為替差損益(は益)	11,668	21,584
減損損失	23,422	2,727
売上債権の増減額(は増加)	3,815	756
棚卸資産の増減額(は増加)	480	521
前払費用の増減額(は増加)	1,636	2,322
仕入債務の増減額(は減少)	2,609	336
その他	14,694	4,806
小計	7,876	5,449
利息及び配当金の受取額	743	1,307
利息の支払額	1,749	1,894
法人税等の支払額	4,545	4,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,427	10,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13	3
有価証券の取得による支出	356,555	1,022,326
有価証券の売却による収入	292,507	898,809
有形固定資産の取得による支出	8,988	17,731
敷金及び保証金の差入による支出	175,834	3,784
敷金及び保証金の回収による収入	175,828	3,666
貸付けによる支出	-	36,500
貸付金の回収による収入	755	3,879
信用取引に係る資産及び負債の増減額	12,845	9,354
その他	660	1,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,486	185,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,668	21,584
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,246	174,171
現金及び現金同等物の期首残高	829,088	742,841
現金及び現金同等物の期末残高	1,742,841	1,568,670

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社等の数 1社

主要な連結子会社等の名称

(株)ギャンブルライフ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)街援隊

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 - 社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)街援隊)及び関連会社(Diamond Dining Macau Limited、Sumo Steak Philippines Inc.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、関連会社については人事、資金、技術及び取引等の関係を通じて、財務、営業、事業方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、また、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ギャンブルライフの決算日は4月30日であります。連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。ただし、5月1日から連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

暗号資産

活発な市場が存在するもの

決算日の市場価格に基づく価額をもって貸借対照表価額としております。

棚卸資産

商品については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

原材料及び貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

衣料事業

衣料事業は主に衣料品等の販売を行っております。衣料品等の販売については、商品の引渡時点において顧客が当該衣料品に対する支配権を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該衣料品等の引渡時点で収益を認識しております。

飲食事業

飲食事業は主に焼き肉店及び餃子専門店の経営・運営並びに付帯するサービスの提供を行っております。これらサービスの提供は顧客にサービスの提供が完了した時点及び商品を引渡した時点で収益を認識しております。

不動産事業

不動産事業は主に不動産の賃貸、管理等を行っております。同事業における不動産の施設管理等については、契約上の条件が履行された時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	1,003,378	1,001,580
無形固定資産	531	284

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準に従い、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行い、減損の兆候を判定しております。当連結会計年度においては、市場価格の著しく下落しているグループ、又は営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである資産グループ、経営環境が著しい悪化している資産グループについて減損損失の要否を検討しております。減損損失を認識するかどうかの検討には将来キャッシュ・フローの見積り金額を用いており、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失として計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額もしくは固定資産評価額を基準とした正味売却価額を使用しております。

重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来キャッシュ・フローは、過去の販売実績や外部情報等を反映して作成した翌連結会計年度の計画を基礎として作成しておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染対策の徹底により来店客数の減少や、営業時間の短縮等により売上高に変動が生じており、翌連結会計年度の業績への影響が見込まれます。翌連結会計年度の計画は2022年にはある程度影響が残るものの、2023年1月からは徐々に回復してくるものと判断しておりますが、今後の収束時期や影響の程度を正確に把握することは、極めて困難な状況であります。当該見積りについて、これら将来の不確実な経済条件の変動により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度において追加の減損損失を認識する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える重要な影響はありません。また、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える重要な影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年7月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱いの適用)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 2018年3月14日)に従った会計処理を行っております。なお、連結会計年度末日において保有する暗号資産の貸借対照表価額の合計額は、資産総額に比して重要性に乏しいため、注記を省略しております。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、事業を取り巻く環境について先行き不透明な状況が生じております。当社グループにおいても、感染対策を徹底したことで、来店客数の減少や営業時間の短縮を実施する等、営業活動に大幅な影響がでしております。

また、今後の収束時期や影響を正確に予測することは極めて困難な状況であります。

そのため、繰延税金資産の回収可能性の判断、固定資産に関する減損処理に係る会計上の見積りにあたり、当連結会計年度末時点で入手可能な情報を基に検証等を行い、2023年7月期上期も同様の影響が継続するものの、下期には徐々に回復していくと仮定し算定しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
投資有価証券(株式)	53,798千円	53,798千円

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
	513千円	507千円

3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
高知県高知市	飲食事業	有形固定資産	9,643
高知県南国市	飲食事業	有形固定資産	640
アメリカ ハワイ州	不動産事業	有形固定資産	12,653
高知県高知市	本部（共用部分）	有形固定資産	484

当社グループは、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、閉鎖の決定及び営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額23,422千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。

建物	13,939千円
構築物	30千円
車両運搬具	43千円
器具備品	811千円
土地	8,596千円
計	23,422千円

なお、当該資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には、建物及び土地については不動産鑑定評価額、その他有形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。

当連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
高知県高知市	飲食事業	有形固定資産	981
高知県南国市	飲食事業	有形固定資産	1,667
高知県高知市	本部（共用部分）	有形固定資産	78

当社グループは、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、閉鎖の決定及び営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,727千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。

建物	1,322千円
構築物	2千円
車両運搬具	1千円
器具備品	525千円
土地	875千円
計	2,727千円

なお、当該資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には、建物及び土地については不動産鑑定評価額、その他有形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,175,912	-	-	4,175,912
合計	4,175,912	-	-	4,175,912
自己株式				
普通株式	838	-	-	838
合計	838	-	-	838

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,175,912	-	-	4,175,912
合計	4,175,912	-	-	4,175,912
自己株式				
普通株式	838	-	-	838
合計	838	-	-	838

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
現金及び預金勘定	530,275千円	444,834千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,034	200,038
預け金	412,601	323,874
現金及び現金同等物	742,841	568,670

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い短期の預金と一部は有価証券等で運用しております。また、資金調達に関しては、長期的な運転資金を銀行からの借入金で調達しており、それ以外は自己資金により賄っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金並びに預け金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。貸付金については、業容拡大のための取引先等への貸付であります。貸付先の業績及び顧客の返済能力の減少による信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に上場株式及び関連会社株式であり、市場価格の変動リスク・関連会社の業績変動リスク並びに為替変動リスクに晒されております。また、敷金及び保証金についても、営業店舗賃借のために敷金及び保証金を差し入れておりますが、賃借期間満了時の返済能力減少や契約不履行による信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金については、主に商品及び原材料並びに販売用不動産購入の都度発生いたします。借入金は長期の運転資金を目的としたものでありますが、支払金利の変動リスクに晒されております。また、長期預り敷金については、店舗等を賃貸する時に預かっているものでありますが、顧客の信用力低下による賃貸継続性等のリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループではそれぞれのリスクに対して、取締役会において適時協議を行っておりますが、各リスクに対してはさらに以下の管理を行っております。

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、売掛金等の営業債権につきましては、毎月営業店舗に関わるものは営業店舗で、本部請求のものについては財務部で売掛金管理規定等に基づき債権管理を行っております。貸付金並びに敷金及び保証金等の債権につきましては、定期的取引先の信用情報の収集を行い、必要な場合は貸付先の財政状態の調査を行い、会社の権利保全に努めております。

市場リスク(株価や為替等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券に関しては定期的に株価のチェックを行うとともに、発行会社の財務状況等を把握し株価変動リスクに備えております。また、為替に関しては、毎月の為替を財務部がチェックし為替変動リスクに備えております。

資金調達に関する流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部門からの年度計画に基づき、財務部において年間事業計画書を作成、これを基に年間資金計画を作成し、毎月の実績との対比により手元流動性を確保しております。また、資金調達に関しては、自己資金と銀行からの借入金により賄っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年7月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 売掛金	12,294	12,294	-
(2) 預け金	423,648	423,648	-
(3) 短期貸付金	4,885	4,885	-
(4) 長期貸付金	1,334,699		
貸倒引当金	1,289,740		
	44,958	44,958	-
(5) 有価証券及び投資有価証券(2)	378,305	378,305	-
資産計	864,093	864,093	-
(1) 買掛金	16,978	16,978	-
(2) 長期借入金	100,000	99,115	884
負債計	116,978	116,094	884

- (1) 「現金及び預金」については、現金であること及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 以下の金融商品は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,546
非上場転換社債	218,613
関連会社株式	53,798
匿名組合出資金	490,380

(3) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当連結会計年度（2022年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 売掛金	13,051	13,051	-
(2) 預け金	335,162	335,162	-
(3) 短期貸付金	40,058	40,058	-
(4) 長期貸付金	1,350,987		
貸倒引当金	1,308,580		
	42,406	42,406	-
(5) 有価証券及び投資有価証券(2)	517,258	517,258	-
資産計	947,937	947,937	-
(1) 買掛金	17,319	17,319	-
(2) 長期借入金	100,000	99,098	901
負債計	117,319	116,418	901

- (1) 「現金及び預金」については、現金であること及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,546
非上場転換社債	266,090
関連会社株式	53,798
匿名組合出資金	490,380

- (3) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

- (注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	530,275	-	-	-
売掛金	12,294	-	-	-
預け金	423,648	-	-	-
短期貸付金	4,885	-	-	-
長期貸付金 1	-	15,419	17,448	12,090
合計	971,104	15,419	17,448	12,090

1. 長期貸付金の内、償還予定額が見込めない11,289,740千円は含めておりません。

当連結会計年度(2022年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	444,834	-	-	-
売掛金	13,051	-	-	-
預け金	335,162	-	-	-
短期貸付金	40,058	-	-	-
長期貸付金 1	-	15,992	17,876	8,538
合計	833,106	15,992	17,876	8,538

1. 長期貸付金の内、償還予定額が見込めない1,308,580千円は含めておりません。

(注2) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	-	4,120	12,360	12,360	71,160
合計	-	-	4,120	12,360	12,360	71,160

当連結会計年度(2022年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	4,120	12,360	12,360	12,360	58,800
合計	-	4,120	12,360	12,360	12,360	58,800

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
当連結会計年度(2022年7月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	517,258	-	-	517,258
資産計	517,258	-	-	517,258

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度(2022年7月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	99,098	-	99,098
負債計	-	99,098	-	99,098

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券

上場株式は相場価額を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しているため、その時価をレベル2に分類しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	7,486	25,219

2. その他有価証券

前連結会計年度(2021年7月31日)

該当事項はありません。

なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額1,546千円)、非上場外国債券(連結貸借対照表計上額218,613千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年7月31日)

該当事項はありません。

なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額1,546千円)、非上場外国債券(連結貸借対照表計上額266,090千円)については、市場価格がない株式等であることから「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2020年8月1日至2021年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2021年8月1日至2022年7月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について9,639千円減損処理を行いました。当連結会計年度において減損処理を行った投資有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引は、行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
貸倒引当金	498,322	519,868
有価証券評価額	214,053	214,053
減損損失	413,681	411,645
投資損失引当金	159,487	159,487
税務上の繰越欠損金(注)2	607,679	163,738
未収利息不計上	15,445	17,582
その他	11,515	11,350
繰延税金資産小計	1,920,186	1,497,727
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)2	607,679	163,738
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,312,506	1,333,988
評価性引当額小計(注)1	1,920,186	1,497,727
繰延税金資産合計	-	-

(注)1. 評価性引当額が422,459千円減少しております。この減少の主な内容は税務上の繰越欠損金の一部が繰越期間満了に伴い大幅に減少したことで、評価性引当額が443,940千円減少したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金	444,444	12,849	13,684	132,009	212	4,479	607,679
評価性引当額	444,444	12,849	13,684	132,009	212	4,479	607,679
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2022年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金	12,849	13,684	132,009	212	-	4,983	163,738
評価性引当額	12,849	13,684	132,009	212	-	4,983	163,738
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
法定実効税率 (調整)	32.52%	32.52%
住民税均等割	30.12	67.22
交際費等永久に損金に算入されない項目	46.97	92.54
評価性引当額の増減	94.56	138.96
連結仕訳による影響	16.24	-
その他	1.17	13.90
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.12	67.22

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗における不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて25年と見積り、割引率は1.62%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
期首残高	5,284千円	5,284千円
時の経過による調整額	-	-
期末残高	5,284	5,284

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、高知県その他の地域において、賃貸用の不動産を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は33,695千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は12,653千円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は37,136千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	670,353	648,953
期中増減額	21,400	5,927
期末残高	648,953	643,025
期末時価	680,638	698,155

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額はなく、減少額は減価償却費(8,747千円)、減損損失(12,653千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は店舗防水工事(2,000千円)及び内装工事(600千円)、減少額は減価償却費(8,527千円)、であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度において存在する残存する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

当社グループにおいては、契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、現存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及びサービスの種類別のセグメントで構成されており、衣料事業、飲食事業及び不動産事業の3つを報告セグメントとしております。

衣料事業は、主に紳士服等衣料品の販売を行っております。飲食事業は、焼肉店及び子会社の(株)キャンブルライフがぎょうざ専門店の経営を行っております。不動産事業は、不動産の賃貸及び販売並びに仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	衣料事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,223	454,675	60,529	576,427	-	576,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	61,223	454,675	60,529	576,427	-	576,427
セグメント利益	6,920	24,973	31,100	62,994	147,706	84,712
セグメント資産	43,648	377,684	659,377	1,080,710	1,459,187	2,539,897
その他の項目						
減価償却費	555	5,834	8,951	15,341	1,118	16,459
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	-	10,763	-	10,763	2,597	13,361

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 147,706千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額1,459,187千円及び減価償却費1,118千円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額2,597千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであり、全社資産は主に各セグメントに帰属しない、提出会社の本社管理部門で管理する資産であります。

当連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	衣料事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	65,635	420,712	-	486,347	-	486,347
その他の収益			59,346	59,346	-	59,346
外部顧客への売上高	65,635	420,712	59,346	545,693	-	545,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	65,635	420,712	59,346	545,693	-	545,693
セグメント利益又は損 失()	10,577	14,077	34,796	31,295	143,610	112,314
セグメント資産	43,637	377,897	664,601	1,086,136	1,448,792	2,534,929
その他の項目						
減価償却費	440	8,148	8,709	17,298	1,307	18,605
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	-	12,930	2,600	15,530	3,860	19,390

（注1）調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 143,610千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額1,448,792円及び減価償却費1,307千円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額3,860千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであり、全社資産は主に各セグメントに帰属しない、提出会社の本社管理部門で管理する資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報に記載したとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	合計
871,540	131,838	1,003,378

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客は存在していません。

当連結会計年度（自 2021年 8月 1日 至 2022年 7月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報に記載したとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
873,756	127,823	1,001,580

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客は存在しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年 8月 1日 至 2021年 7月31日）

(単位：千円)

	衣料事業	飲食事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	10,284	12,653	-	484	23,422

当連結会計年度（自 2021年 8月 1日 至 2022年 7月31日）

(単位：千円)

	衣料事業	飲食事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	2,649	-	-	78	2,727

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年 8月 1日 至 2021年 7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年 8月 1日 至 2022年 7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年 8月 1日 至 2021年 7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年 8月 1日 至 2022年 7月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注1）	科目	期末残高（千円）
役員	山本真嗣	-	-	当社代表取締役会長兼社長	（被所有） 直接65.4	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証（注）	100,000	-	-
役員	山本悠童	-	-	当社代表取締役副社長	（被所有） 直接2.9	資金の貸付	-	-	短期・長期貸付金	40,000
						受取利息	利息の受取（注）	400	-	-

当連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注1）	科目	期末残高（千円）
役員	山本真嗣	-	-	当社代表取締役会長兼社長	（被所有） 直接65.4	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証（注）	100,000	-	-
						資金の貸付	資金の貸付	30,000	短期貸付金	30,000
						受取利息	利息の受取（注）	249	未収入金	249
役員	山本悠童	-	-	当社代表取締役副社長	（被所有） 直接2.9	資金の貸付	資金の回収	3,213	短期・長期貸付金	36,786
						受取利息	利息の受取（注）	386	-	-

（注）取引条件および取引の決定方針等

当社は銀行借入に対して、当社代表取締役会長兼社長である山本真嗣より債務保証を受けております。なお、当社は保証料の支払いは行っておりません。

当社代表取締役会長兼社長である山本真嗣及び同代表取締役副社長山本悠童への貸付利息については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)		当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	
1株当たり純資産額	562円41銭	1株当たり純資産額	562円94銭
1株当たり当期純利益	2円53銭	1株当たり当期純利益	0円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	10,561	2,196
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	10,561	2,196
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,175	4,175

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金	100,000	100,000	1.9	2024年~2032年
合計	100,000	100,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,120	12,360	12,360	12,360

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	518,888	435,156
売掛金	11,281	11,392
有価証券	378,305	517,258
商品	11,339	11,666
店舗食材	7,705	6,780
貯蔵品	1,292	1,447
前渡金	42	47
前払費用	3,333	3,368
短期貸付金	4,885	40,058
預け金	423,648	335,162
その他	38,196	37,002
貸倒引当金	710	640
流動資産合計	1,398,209	1,398,702
固定資産		
有形固定資産		
建物	842,605	846,998
減価償却累計額	619,663	631,286
建物(純額)	222,942	215,711
構築物	54,448	54,446
減価償却累計額	52,348	52,568
構築物(純額)	2,100	1,877
車両運搬具	14,663	14,662
減価償却累計額	14,019	14,427
車両運搬具(純額)	644	234
工具、器具及び備品	72,294	77,075
減価償却累計額	63,964	62,101
工具、器具及び備品(純額)	8,330	14,974
土地	760,695	761,343
有形固定資産合計	994,713	994,141
無形固定資産		
電話加入権	58	58
ソフトウェア	473	226
無形固定資産合計	531	284
投資その他の資産		
投資有価証券	220,159	267,637
関係会社株式	53,798	53,798
その他の関係会社有価証券	490,380	490,380
出資金	1,242	1,242
長期貸付金	1,297,913	1,317,448
関係会社長期貸付金	80,935	80,935
役員に対する長期貸付金	36,786	33,539
敷金及び保証金	45,046	45,165
その他	30,461	30,461
投資損失引当金	490,380	490,380
貸倒引当金	1,620,081	1,686,398
投資その他の資産合計	146,263	143,830
固定資産合計	1,141,508	1,138,257
資産合計	2,539,717	2,536,959

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,666	16,782
未払金	25,437	18,980
未払費用	9,869	10,679
未払法人税等	4,082	4,082
預り金	967	2,770
その他	6,522	5,489
流動負債合計	63,546	58,783
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
長期預り敷金	15,185	13,435
長期預り保証金	6,498	6,243
資産除去債務	5,284	5,284
固定負債合計	126,967	124,962
負債合計	190,514	183,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,295	31,295
資本剰余金		
資本準備金	21,342	21,342
その他資本剰余金	2,182,627	2,182,627
資本剰余金合計	2,203,970	2,203,970
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	115,257	119,267
利益剰余金合計	115,257	119,267
自己株式	1,320	1,320
株主資本合計	2,349,203	2,353,213
純資産合計	2,349,203	2,353,213
負債純資産合計	2,539,717	2,536,959

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上高	559,431	532,689
売上原価		
商品期首棚卸高	11,835	11,339
店舗食材期首棚卸高	7,644	7,705
当期商品仕入高	28,279	30,099
当期店舗食材仕入高	183,909	183,265
不動産賃貸原価	23,960	20,216
合計	255,630	252,626
商品期末棚卸高	11,339	11,666
店舗食材期末棚卸高	7,705	6,780
売上原価合計	236,585	234,179
売上総利益	322,845	298,510
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,508	3,659
広告宣伝費	8,381	9,747
役員報酬	21,600	19,800
給料及び手当	163,142	163,537
福利厚生費	17,934	18,410
水道光熱費	32,249	25,208
交際費	23,661	30,483
消耗品費	13,077	12,839
租税公課	5,287	6,711
減価償却費	5,695	8,468
賃借料	29,137	31,270
支払手数料	29,228	21,924
その他	41,693	42,465
販売費及び一般管理費合計	394,598	394,525
営業損失()	71,752	96,014
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,965	1,729
有価証券運用益	68,234	9,796
為替差益	11,668	21,584
助成金収入	28,176	28,061
協力金収入	-	34,919
その他	18,936	13,505
営業外収益合計	128,981	109,596
営業外費用		
支払利息	1,910	1,894
暗号資産運用損	-	571
その他	302	262
営業外費用合計	2,213	2,728
経常利益	55,015	10,853

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
特別損失		
減損損失	23,422	2,727
投資有価証券評価損	9,639	-
特別損失合計	33,061	2,727
税引前当期純利益	21,953	8,125
法人税等合計	4,165	4,116
法人税、住民税及び事業税	4,165	4,116
当期純利益	17,788	4,009

【売上原価明細書】

不動産賃貸原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)		当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		8,951	37.4	8,709	43.1
租税公課		6,629	27.6	7,010	34.7
その他		8,379	35.0	4,496	22.2
不動産賃貸原価		23,960	100.0	20,216	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	31,295	21,342	2,182,627	2,203,970	97,469	97,469	1,320	2,331,414	
当期変動額									
当期純利益					17,788	17,788		17,788	
当期変動額合計	-	-	-	-	17,788	17,788	-	17,788	
当期末残高	31,295	21,342	2,182,627	2,203,970	115,257	115,257	1,320	2,349,203	

	純資産合計
当期首残高	2,331,414
当期変動額	
当期純利益	17,788
当期変動額合計	17,788
当期末残高	2,349,203

当事業年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	31,295	21,342	2,182,627	2,203,970	115,257	115,257	1,320	2,349,203	
当期変動額									
当期純利益					4,009	4,009		4,009	
当期変動額合計	-	-	-	-	4,009	4,009	-	4,009	
当期末残高	31,295	21,342	2,182,627	2,203,970	119,267	119,267	1,320	2,353,213	

	純資産合計
当期首残高	2,349,203
当期変動額	
当期純利益	4,009
当期変動額合計	4,009
当期末残高	2,353,213

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

2. 暗号資産の評価基準及び評価方法

活発な市場が存在するもの

決算日の市場価格に基づく価額をもって貸借対照表価額としております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 店舗食材

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金.....投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 衣料事業

衣料事業は主に衣料品等の販売を行っております。衣料品等の販売については、商品の引渡時点において顧客が当該衣料品に対する支配権を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該衣料品等の引渡時点で収益を認識しております。

(2) 飲食事業

飲食事業は主に焼き肉店の経営・運営並びに付帯するサービスの提供を行っております。これらサービスの提供は顧客にサービスの提供が完了した時点及び商品を引渡した時点で収益を認識しております。

(3) 不動産事業

不動産事業は主に不動産の賃貸、管理等を行っております。同事業における不動産の施設管理等については、契約上の条件が履行された時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	994,713	994,141
無形固定資産	531	284

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社は固定資産の減損に係る会計基準に従い、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行い、減損の兆候を判定しております。当事業年度においては、市場価格の著しく下落しているグループ、又は営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである資産グループ、経営環境が著しい悪化している資産グループについて減損損失の要否を検討しております。減損損失を認識するかどうかの検討には将来キャッシュ・フローの見積り金額を用いており、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失として計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額もしくは固定資産評価額を基準とした正味売却価額を使用しております。

重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定及び翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来キャッシュ・フローは、過去の販売実績や外部情報等を反映して作成した翌事業年度の計画を基礎として作成しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、激動する世界経済の変動に伴い原材料等が上昇基調にあるなど、翌事業年度の業績への影響が見込まれます。翌事業年度の計画は2022年にはある程度影響が残るものの、2023年1月からは徐々に回復してくるものと判断しておりますが、今後の収束時期や影響の程度を正確に把握することは、極めて困難な状況であります。当該見積りについて、これら将来の不確実な経済条件の変動により見直しが必要となった場合、翌事業年度において追加の減損損失を認識する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える重要な影響はありません。また、当該会計基準等の適用が財務諸表に与える重要な影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱いの適用)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 2018年3月14日)に従った会計処理を行っております。なお、事業年度末日において保有する暗号資産の貸借対照表価額の合計額は、資産総額に比して重要性に乏しいため、注記を省略しております。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、事業を取り巻く環境について先行き不透明な状況が生じております。当社においても、感染対策を徹底したことで来店客数の減少や、営業時間の短縮を実施する等、営業活動に大幅な影響がでております。

また、今後の収束時期や影響を正確に予測することは極めて困難な状況であります。

そのため、繰延税金資産の回収可能性の判断、固定資産に関する減損処理に係る会計上の見積りにあたりは、当事業年度末時点で入手可能な情報を基に検証等を行い、2023年7月期上期は同様の影響が継続するものの、下期には徐々に回復していくと仮定し算定しております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(2021年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)
関係会社株式	53,798
その他の関係会社有価証券	490,380

当事業年度（2022年7月31日）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がない株式等であるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
関係会社株式	53,798
その他の関係会社有価証券	490,380

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	527,134千円	548,680千円
有価証券評価損	214,053	214,053
減損損失	413,681	411,645
投資損失引当金	159,487	159,487
税務上の繰越欠損金	573,495	129,050
未収利息不計上	15,445	17,582
その他	11,515	11,350
繰延税金資産小計	1,914,814	1,491,850
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	573,495	129,050
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,341,318	1,362,799
評価性引当額小計	1,914,814	1,491,850
繰延税金資産合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
法定実効税率 (調整)	32.52%	32.52%
住民税均等割	18.97	50.66
交際費等永久に損金に算入されない項目	32.34	76.29
評価性引当額の増減	64.86	108.36
その他	0.00	0.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.97	50.66

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的 有価証券	(株)ガイアックス	61,000	31,476
		(株)大泉製作所	30,000	26,400
		サイバーステップ(株)	30,000	21,960
		アジャイルメディア・ネットワーク(株)	71,400	19,777
		(株)アクセスグループ・ホールディングス	22,000	18,392
		(株)高知銀行	20,000	13,820
		(株)エヌリンクス	41,000	10,373
		(株)デジタルプラス	13,000	10,049
		(株)アエリア	20,000	8,960
		(株)ベクター	30,000	7,920
		(株)S K I Y A K I	15,000	7,500
		J M A C S(株)	18,000	7,344
		B C C(株)	8,000	6,520
		(株)リボミック	30,000	6,150
		(株)サイバー・バズ	4,000	5,156
		(株)アイ・パートナーズフィナンシャル	8,400	4,905
		(株)ニチリョク	40,000	4,760
		(株)みらいワークス	7,000	4,746
		日本エンタープライズ(株)	30,000	4,710
		(株)スペースシャワーネットワーク	10,000	4,330
		その他	992,560	292,009
	小計	1,501,360	517,258	
投資有価証券	その他有 価証券	スリーダム(株)	70	860
		その他	2,595,614	686
		小計	2,595,684	1,546
計			4,097,044	518,805

【債券】

		銘柄	券面総額 (千香港ドル)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	ワンダーベルリミテッド	15,515	266,090
計			15,515	266,090

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	842,605	5,714	1,322 (1,322)	846,998	631,286	11,623	215,711
構築物	54,448	-	2 (2)	54,446	52,568	220	1,877
車両運搬具	14,663	-	1 (1)	14,662	14,427	408	234
工具、器具及び備品	72,294	11,952	7,171 (525)	77,075	62,101	4,679	14,974
土地	760,695	1,523	875 (875)	761,343	-	-	761,343
有形固定資産計	1,744,708	19,190	9,373 (2,727)	1,754,525	760,383	16,930	994,141
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	58	-	-	58
ソフトウェア	-	-	-	1,502	1,275	247	226
特許権	-	-	-	476	476	-	-
無形固定資産計	-	-	-	2,036	1,751	247	284

- (注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,620,791	66,317	-	70	1,687,038
投資損失引当金	490,380	-	-	-	490,380

(注) 貸倒引当金の当期増加額は、為替変動等による繰入額66,317千円であります。また、当期減少額(その他)は、債権の回収による戻入額70千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	1株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号 株式会社一や 管理部 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号 株式会社一や 管理部 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.ichiya-group.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）2021年10月29日四国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第72期中）（自 2021年8月1日 至 2022年1月31日）2022年4月27日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年10月28日

株式会社一や

取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

東京事務所

指定社員 公認会計士 戸谷 英之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金城 琢磨
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一やの2021年8月1日から2022年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社一や及び連結子会社の2022年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年10月28日

株式会社一や

取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人
東京事務所

指定社員 公認会計士 戸谷 英之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金城 琢磨
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一やの2021年8月1日から2022年7月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社一やの2022年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役への責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。